



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社

コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼代表取締役社長 (氏名) 小林 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理統括本部長 (氏名) 東 晃 TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	13,003	△6.6	1,497	△8.3	1,121	△33.1	713	△32.6
27年12月期第2四半期	13,928	11.3	1,632	18.2	1,675	17.7	1,058	27.0

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △681百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 1,181百万円 (90.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	43.09	43.09
27年12月期第2四半期	63.96	63.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	37,774	27,441	61.1
27年12月期	30,861	25,603	78.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 23,091百万円 27年12月期 24,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年12月期	—	20.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	15.1	3,300	4.4	2,900	△10.0	1,750	△14.7	105.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) シーシーエス株式会社、除外 1社 (社名)
詳細は添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	16,984,596 株	27年12月期	16,984,596 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	434,905 株	27年12月期	436,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	16,548,416 株	27年12月期2Q	16,548,981 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済情勢は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和政策を背景として企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国・資源国等の経済の下振れ懸念や、国民投票で英国がEU離脱を決めた影響で更なる円高・株安といった急激な相場変動が生じるなど、海外経済の不確実性が高まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「『新しい』を生み出す」を経営方針に掲げ、「成長戦略」、「事業構造変革」、「生産性改善」、「体質強化」のこれら4つのテーマを推し進め業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、年初からの急激な円高の進行による輸出環境の悪化や設備投資需要の低迷が続く展開となるなど、全体として大変厳しい状況となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、130億3百万円と前年同期に比べ6.6%の減収となりました。利益面につきましては、原価率の改善に努めたものの減収に伴う粗利益減少により営業利益は14億97百万円（前年同期比8.3%減）となりました。また、為替差損の発生などにより経常利益は11億21百万円（前年同期比33.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億13百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高89億29百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益10億20百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高65億8百万円（前年同期比10.5%減）となりました。国内におきましては、屋外警戒用センサの販売が大口需要の一巡に伴い伸び悩み、前年同期実績を下回りました。また海外におきましても、欧州一般住宅向け屋外警戒用センサの販売は堅調に推移したものの、円高による影響やアジア、オセアニア向けの販売が伸び悩んだことにより前年同期実績を下回る結果となりました。

自動ドア関連につきましては、国内では商業施設の建設設備投資低迷などにより前年同期実績を下回りました。また海外におきましても、欧州における需要の低迷に加え、円高の影響もあり売上高20億93百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

② F A事業

F A事業は、国内におきましては、有機EL、太陽光パネル、半導体、二次電池等の電子部品業界向けの販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても主に中国においてスマートフォン、太陽光パネル業界向けの販売が順調に推移し前年同期実績を上回りました。この結果、売上高は29億7百万円（前年同期比6.0%増）となりました。営業利益は、当第2四半期連結累計期間にて計上を予定していた新製品に係る開発費が第3四半期以降になることと、収益性の高いLED照明、変位計等のアプリケーション機器の売上が伸長したことにより、2億52百万円（前年同期比202.8%増）となりました。

③ 生産受託事業

中国における生産受託事業につきましては、受託案件の減少により売上高3億29百万円（前年同期比45.1%減）となりました。営業利益は生産台数減少によるグループ内売上高の減少により81百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は377億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億13百万円増加しました。

流動資産は248億25百万円となり、31億89百万円増加しました。これは主にシーシーエス(株)を子会社化した影響等により受取手形及び売掛金が13億77百万円、商品及び製品等の棚卸資産が10億89百万円、現金及び預金が5億10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は129億49百万円となり、37億24百万円増加しました。これは主に投資有価証券が9億53百万円減少したものの、シーシーエス(株)を子会社化した影響等により商標権や顧客関係資産等の無形固定資産が32億36百万円、土地を初めとした有形固定資産が12億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は103億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億75百万円増加しました。これは主にシーシーエス(株)を子会社化した影響等により短期借入金が33億15百万円、支払手形及び買掛金が5億41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は274億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億38百万円増加しました。これは主に円高の影響を受けて為替換算調整勘定が12億48百万円減少したものの、シーシーエス㈱を子会社化した影響等により非支配株主持分が28億20百万円、配当金を支払ってなお利益剰余金が3億81百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して5億10百万円増加し、104億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億29百万円(前年同期は8億48百万円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払(3億80百万円)、たな卸資産の増加(1億59百万円)による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の確保(11億38百万円)、仕入債務の増加(6億75百万円)により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億7百万円(前年同期は6億49百万円の使用)となりました。これは主に子会社株式の取得(31億15百万円)、有価証券並びに投資有価証券の取得・売却(差引収入7億37百万円)、及び有形固定資産の取得・売却(差引支出2億26百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は22億96百万円(前年同期は46百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額(3億31百万円)があったものの、短期借入金の増加(26億47百万円)があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成28年7月22日に公表いたしましたとおり、売上高は320億円(前年度比15.1%増)を見込んでおります。利益面では、外国為替レートの急激な円高影響もあり、営業利益は33億円(前年度比4.4%増)、経常利益29億円(前年度比10.0%減)、当期純利益17億50百万円(前年度比14.7%減)を見込んでおります。引き続き、収益性向上に取り組んでまいります。なお、予想にあたりましては、当連結会計年度下半期(平成28年7月1日～平成28年12月31日)の平均為替レートを対米ドル100円、対ユーロ130円にて算定いたしております。

詳細は平成28年7月22日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、シーシーエス㈱の株式を取得したことにより、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。なお、シーシーエス㈱は当社の特定子会社に該当しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、全株式を取得したGARDASOFT VISION LIMITED及び新たに設立したOPTEX(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四

半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	10,411
受取手形及び売掛金	5,907	7,285
有価証券	800	750
商品及び製品	2,457	2,665
仕掛品	81	310
原材料及び貯蔵品	1,254	1,906
繰延税金資産	483	565
その他	783	961
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	21,635	24,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	982	1,310
機械装置及び運搬具(純額)	344	322
工具、器具及び備品(純額)	408	545
土地	1,203	1,966
建設仮勘定	83	100
有形固定資産合計	3,022	4,246
無形固定資産		
特許権	1	842
商標権	55	875
顧客関係資産	124	1,502
のれん	311	451
その他	474	531
無形固定資産合計	966	4,203
投資その他の資産		
投資有価証券	4,254	3,300
長期貸付金	30	27
繰延税金資産	568	714
その他	435	510
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	5,236	4,499
固定資産合計	9,225	12,949
資産合計	30,861	37,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133	1,675
短期借入金	656	3,972
1年内返済予定の長期借入金	-	207
未払金	649	780
未払法人税等	334	331
繰延税金負債	14	11
賞与引当金	159	272
役員賞与引当金	15	16
その他	509	634
流動負債合計	3,474	7,901
固定負債		
長期借入金	-	267
繰延税金負債	149	122
再評価に係る繰延税金負債	23	105
退職給付に係る負債	914	1,054
役員退職慰労引当金	259	225
その他	436	656
固定負債合計	1,783	2,432
負債合計	5,257	10,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,655
利益剰余金	17,190	17,572
自己株式	△544	△542
株主資本合計	23,098	23,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	10
土地再評価差額金	△6	△5
為替換算調整勘定	880	△368
退職給付に係る調整累計額	△27	△28
その他の包括利益累計額合計	984	△391
新株予約権	37	45
非支配株主持分	1,483	4,304
純資産合計	25,603	27,441
負債純資産合計	30,861	37,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,928	13,003
売上原価	6,518	5,844
売上総利益	7,409	7,158
販売費及び一般管理費	5,777	5,661
営業利益	1,632	1,497
営業外収益		
受取利息	53	43
受取配当金	38	25
持分法による投資利益	3	0
投資有価証券売却益	2	1
投資事業組合運用益	23	-
受取賃貸料	9	10
保険返戻金	2	1
その他	14	11
営業外収益合計	148	93
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	82	424
賃貸費用	9	11
投資事業組合運用損	-	0
その他	11	31
営業外費用合計	104	469
経常利益	1,675	1,121
特別利益		
固定資産売却益	3	16
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	19	16
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,695	1,138
法人税、住民税及び事業税	542	310
法人税等調整額	80	68
法人税等合計	622	378
四半期純利益	1,073	759
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,058	713

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,073	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△129
土地再評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	93	△1,311
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	108	△1,440
四半期包括利益	1,181	△681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,160	△662
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,695	1,138
減価償却費	272	302
のれん償却額	136	125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△419	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△52
受取利息及び受取配当金	△92	△68
支払利息	1	2
為替差損益 (△は益)	△50	133
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△19	△1
投資事業組合運用損益 (△は益)	△23	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△212	△51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	298	675
その他	70	△96
小計	1,471	1,938
利息及び配当金の受取額	93	74
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△714	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,002	-
有価証券の売却及び償還による収入	951	450
投資有価証券の取得による支出	△497	△133
投資有価証券の売却及び償還による収入	303	421
有形固定資産の取得による支出	△248	△254
有形固定資産の売却による収入	5	28
無形固定資産の取得による支出	△159	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,115
子会社株式の取得による支出	△5	-
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	△2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	219	2,647
配当金の支払額	△248	△331
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
非支配株主からの払込みによる収入	5	3
非支配株主への配当金の支払額	△22	△22
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	2,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204	510
現金及び現金同等物の期首残高	9,770	9,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,975	10,411

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,913	2,744	599	13,256	671	13,928	—	13,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	2,531	2,558	37	2,596	△2,596	—
計	9,940	2,744	3,130	15,815	709	16,524	△2,596	13,928
セグメント利益	1,269	83	192	1,545	81	1,627	5	1,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシ ング事業	F A 事業	マシ ンビ ジ ョ ン 照 明 事 業	生産受託 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,929	2,907	—	329	12,166	836	13,003	—	13,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	0	—	1,935	1,984	40	2,025	△2,025	—
計	8,978	2,908	—	2,264	14,151	877	15,028	△2,025	13,003
セグメント利益	1,020	252	—	81	1,355	136	1,491	5	1,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品・LED照明コントローラーの開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第2四半期連結会計期間において、シーシーエス(株)の株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことなどに伴い、当事業の新たな報告セグメントとして「マシンビジョン照明事業」を追加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に同社及びその子会社の業績は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「マシンビジョン照明事業」の資産は10,178百万円であります。

なお、当該金額については暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、シーシーエス㈱の株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「マシンビジョン照明事業」セグメントにおいて、のれんが135百万円増加しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、GARDASOFT VISION LIMITEDの全株式を取得し連結の範囲に含めたことなどに伴い、「その他」セグメントにおいて、のれんが193百万円増加しております。

(重要な後発事象)

株式交換による連結子会社の完全子会社化及び会社分割を用いた持株会社体制への移行

当社及び連結子会社であるオブテックス・エフエー㈱は、本日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、オブテックス・エフエー㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は本日開催の取締役会において、本株式交換の効力が発生することを条件として、平成29年1月1日をもって持株会社体制へ移行すべく、当社が営むグループ経営管理事業を除く一切の事業を会社分割により、オブテックス新事業準備㈱(以下「準備会社」といいます。)に承継することを決議し、準備会社との間で当社を吸収分割会社、準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「オブテックス株式会社によるオブテックス・エフエー株式会社の株式交換を用いた完全子会社化及びオブテックス株式会社の会社分割を用いた持株会社体制への移行並びに定款の一部変更による商号変更に関するお知らせ」をご参照ください。